

課 題

京都府の合計特殊出生率は平成元年の 1.46 から平成 30 年は 1.29 に、出生数は 24,855 人から 17,909 人へと減少し、平均初婚年齢、第 1 子出産年齢、50 歳時未婚率は、この 20 年間でそれぞれ上昇している。

こうした状況の中、京都府では、子どもが社会の宝として、地域の中であたたかく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き活きとした姿と明るい声が響きわたる社会を実現していくために、令和元年 9 月に「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定し、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行うこととした。

このうち、産業・雇用分野における子育て支援については、若者が経済的な不安を感じることなく働きながら、安心して出会い・結婚から妊娠・出産、子育て等のライフステージを過ごせることが重要であるため、地域において働く場の創出や産業を育成し、その担い手である若者の定着を促すとともに、府外からも若者を呼び込み、地域の活力の維持・向上を図る取組が必要である。

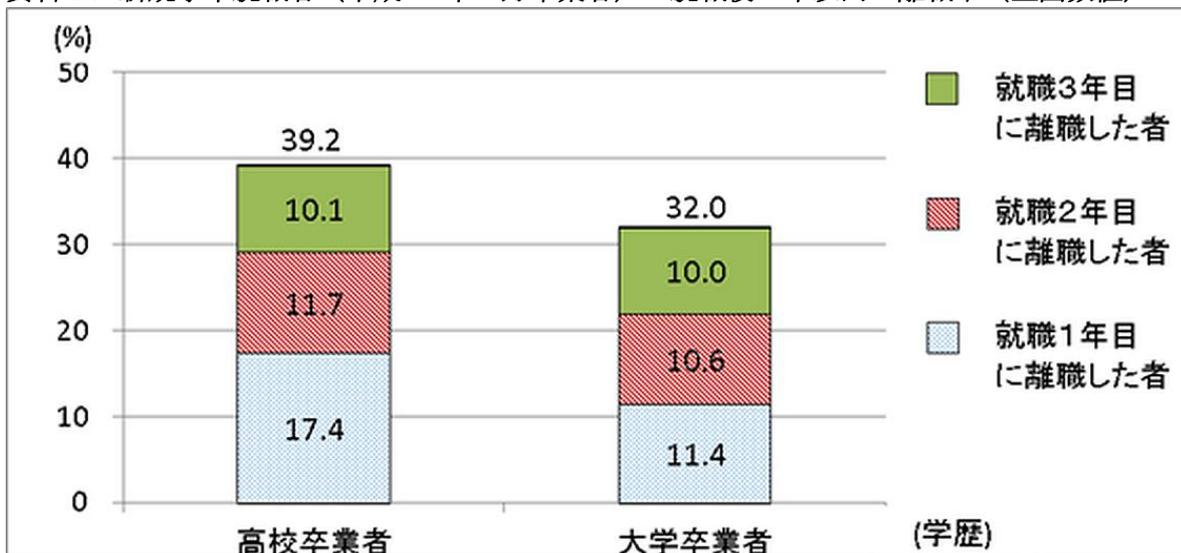
しかし、新規学卒就職者（平成 28 年 3 月卒業者）の就職後 3 年以内の離職率を見ると、高校卒業者は 39.2%、大学卒業者は 32.0%と高い状況にある。（資料 1 参照）

就業する女性においても、第 1 子を出産後に約半数が退職しているという状況（資料 2 参照）にあり、その理由として、半数以上の方が「家事・育児に専念するため」、「仕事と育児の両立の難しさ」といったことをあげている。また、就職を希望する女性で育児をしている者のうち実際に求職活動をしている女性の割合は、出産・育児等の理由により、各年齢階級で 2～3 割程度にとどまっている。（資料 3 参照）

問 1 上記の現状を踏まえ、産業・雇用分野における子育て環境の整備の課題としてあなたが考えることを、400 字以内で簡潔に記述しなさい。

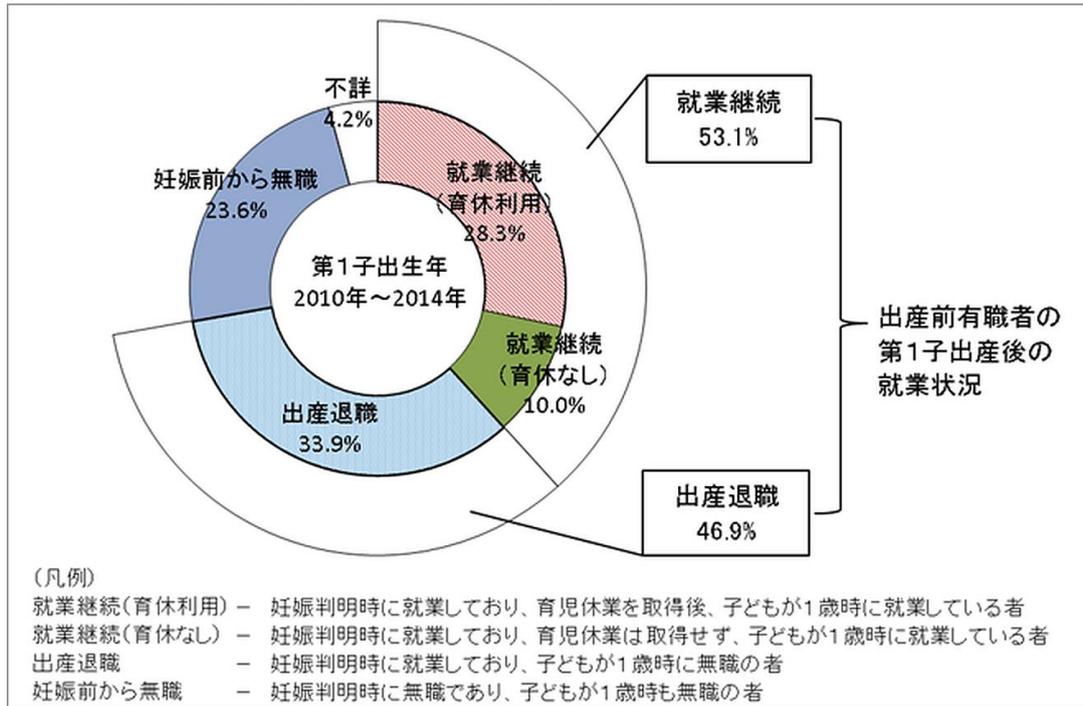
問 2 問 1 で記述した課題を踏まえ、京都府が「子育て環境日本一」を実現するために、産業・雇用分野において必要とあなたが考える事業を一つ提案し、その実施上の課題や解決策、期待される事業効果について、600 字以内で記述しなさい。

資料 1. 新規学卒就職者（平成 28 年 3 月卒業者）の就職後 3 年以内の離職率（全国数値）



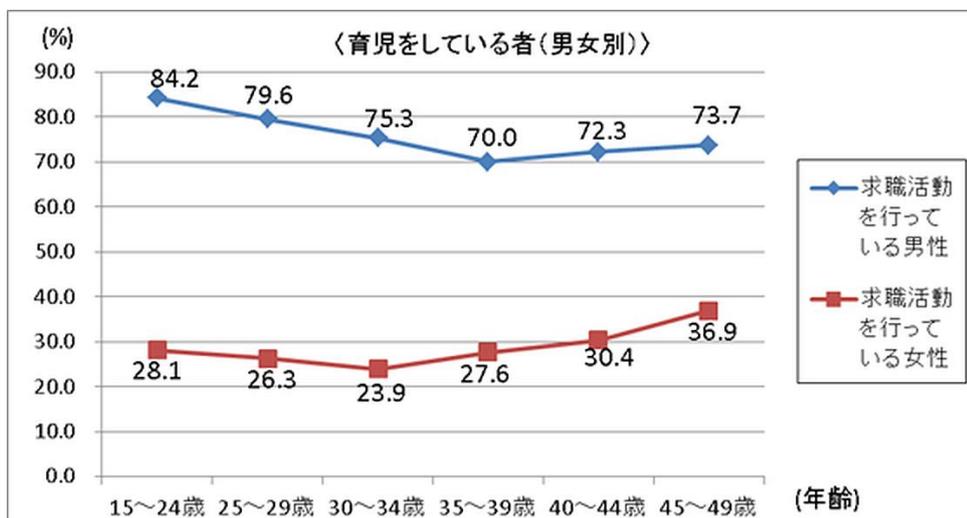
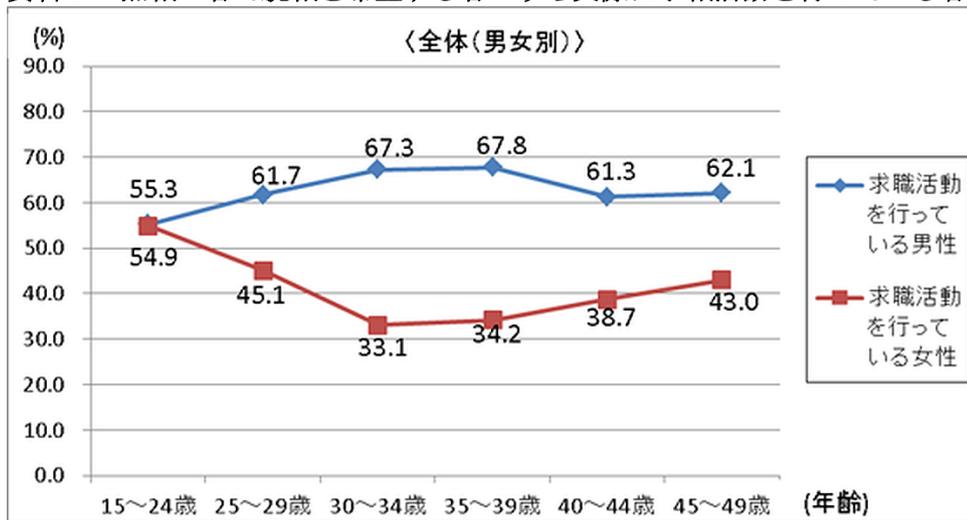
（出典：2019.10.21 厚生労働省公表資料）

資料2. 第1子出産前後での女性の就業状況（全国数値）



(出典：「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2016 国立社会保障・人口問題研究所))

資料3. 無職の者で就職を希望する者のうち実際に求職活動を行っている者の割合（全国数値）



(出典：「平成29年度就業構造基本調査」(2017 総務省))